

再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ○ 再評価後 (年) ● その他 (変化)					
1 事業 概要	事業名	都市計画道路 <small>しんかいぎくにけんや</small> 新開作二軒屋線 街路整備事業					
	事業場所	山陽小野田市 <small>ちゅうおみいちちようめ</small> 中央一丁目 ~ <small>へいせいちよう</small> 平成町					
	事業主体	山口県					
	事業期間	《 前回評価 平成 25 年時 》 平成 26 年度 ~ 令和 8 年度 《 令和 2 年度 》 (西暦 2014 年度 ~ 西暦 2026 年度 《 西暦 2020 年度 》)					
	総事業費 (内用地補償費)	≪ 900 百万円 ≫ 1,450 百万円 (870 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	966 百万円 (796 百万円)	進捗率 (用地補償費)	67 % (91 %)	
	事業目的	<p>本路線は、山陽小野田市の中心市街地を通過する幹線道路であり、国道190号から大規模商業施設や臨海部の工場等へのアクセス道路として、重要な役割を担っている。</p> <p>しかしながら、当該区間の公園通り交差点は食い違い形状になっており、安全で円滑な交通に支障をきたしている。また、周辺には駅や高等学校が立地し、歩行者が多いにも関わらず歩道が未整備の区間があり、歩行者や自転車利用者は危険な状況となっている。</p> <p>このため、自転車歩行者道の整備や交差点の改良を行うことにより、安心・安全な歩行空間を確保するとともに交通の円滑化を図る。</p>					
事業内容	<p>○延長 L=0.6km ○幅員 全幅17.0m (車道3.0×2+3.0(右折車線)=9.0m、自転車歩行者道3.5m×2=7.0m) ○道路区分 第4種第2級 ○計画交通量 8,800台/日</p>						
事業効果	<p>○自転車歩行者道の整備を行うことにより、児童、生徒をはじめとする歩行者及び自転車利用者の安全性が向上する。 (歩行者219人/12h、自転車164台/12h(平成22年)) ○交差点改良を行うことにより、交通の円滑化が図られ、日常生活の安全性・利便性向上が期待される。</p>						
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>本路線は、山陽小野田市の中心市街地の南部に位置し、周辺には、JR小野田線南小野田駅、須恵小学校、小野田中学校、小野田工業高校などが立地しており、歩行者や自転車利用者が多くにもかかわらず歩道が未整備の区間があるため、絶えず危険にさらされている。</p> <p>また、山陽小野田市通学路交通安全プログラムや令和3年度通学路合同点検において、当該区間が要対策箇所に掲げられており、事業の必要性は依然として高い。</p>				中項目 評価	大項目 評価
	関係市町及び地元の意向	<p>地元自治体である山陽小野田市からは、毎年、当該区間の早期整備要望が寄せられており、事業推進にあたっての協力体制が整っている。</p> <p>また、歩道が未整備の区間があり、車両と歩行者が輻輳し大変危険であるため、地元住民からも早期整備が期待されている。</p>				中項目 評価	A B C

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th colspan="2">前回 (基準年：)</th> <th colspan="2">今回(再評価・再々評価) (基準年：)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①走行時間短縮便益</td> <td colspan="5" rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> 当該事業は、歩行者等の安全で円滑な通行を確保するために自転車歩行者道の整備を行う事業であり、事業効果を正確に貨幣価値化することが困難であるため、費用対効果分析は行っていない。 効果発現の評価に際しては、事業実施前後の比較を行い、その効果を分かりやすく県民に示していく。 </td> </tr> <tr> <td>②走行経費減少便益</td> </tr> <tr> <td>③交通事故減少便益</td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総便益</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【評価指標】 死傷事故率の減少 136.7件/億台・km (過去10年間 (H22~R1) の平均)</p>	区分	主な項目	前回 (基準年：)		今回(再評価・再々評価) (基準年：)		備考	全体事業	全体事業	残事業		便益 (B)	①走行時間短縮便益	当該事業は、歩行者等の安全で円滑な通行を確保するために自転車歩行者道の整備を行う事業であり、事業効果を正確に貨幣価値化することが困難であるため、費用対効果分析は行っていない。 効果発現の評価に際しては、事業実施前後の比較を行い、その効果を分かりやすく県民に示していく。					②走行経費減少便益	③交通事故減少便益	④その他の便益		総便益						費用 (C)	①事業費						②維持管理費						③その他						総費用							費用便益比 (B/C)						大項目 評価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前回 (基準年：)			今回(再評価・再々評価) (基準年：)		備考																																																								
			全体事業	全体事業	残事業																																																											
	便益 (B)	①走行時間短縮便益	当該事業は、歩行者等の安全で円滑な通行を確保するために自転車歩行者道の整備を行う事業であり、事業効果を正確に貨幣価値化することが困難であるため、費用対効果分析は行っていない。 効果発現の評価に際しては、事業実施前後の比較を行い、その効果を分かりやすく県民に示していく。																																																													
②走行経費減少便益																																																																
③交通事故減少便益																																																																
④その他の便益																																																																
	総便益																																																															
費用 (C)	①事業費																																																															
	②維持管理費																																																															
	③その他																																																															
	総費用																																																															
	費用便益比 (B/C)																																																															
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>用地補償については概ね完了しており、今後、計画的な事業進捗が見込まれることから、引き続き、当該区間の整備を進める。</p> <p>【事業費の変化】 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>事業費の増は、電線共同溝整備の実施や撤去工事費、測量試験費及び建物補償費の増加による。</p> <p>【事業期間の変化】 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>用地補償の遅延及び電線共同溝実施に伴う設計・関係者調整に時間を要したことにより、事業期間を令和8年度まで延伸する。</p>	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																													
(4) 代替案等の可能性	コスト削減	発生土については、現場内利用や他工事へ流用することによりコスト削減を図る。	中項目 評価 a・b 大項目 評価 A																																																													
	代替案	機能面や沿道利用の観点から、既存道路を拡幅する形で都市計画決定(W=17m、2車線)されており、代替案の検討の余地はない。	中項目 評価 a・b 大項目 評価 B ・ C																																																													
3 環境	配慮事項	<p>○低騒音・低振動型の建設機械を使用する。</p> <p>○排水性舗装により、交通騒音の低減を図る。</p>																																																														
4 対応方針	(事業実施主体案)	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																													
	評価理由	事業の必要性、整備効果を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																														
	備考																																																															

